

会員会社

2026年6月30日現在(会社名50音順)

アクサ生命保険株式会社
朝日生命保険相互会社
アフラック生命保険株式会社
SBI生命保険株式会社
エヌエヌ生命保険株式会社
FWD生命保険株式会社
オリックス生命保険株式会社
カーディフ生命保険株式会社
株式会社かんぽ生命保険
クレディ・アグリコル生命保険株式会社
ジブラルタ生命保険株式会社
住友生命保険相互会社
ソニー生命保険株式会社
SOMPOひまわり生命保険株式会社
第一生命保険株式会社
第一ネオ生命保険株式会社
第一フロンティア生命保険株式会社
大樹生命保険株式会社
大同生命保険株式会社
太陽生命保険株式会社
チューリッヒ生命保険株式会社
T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
東京海上日動あんしん生命保険株式会社
なないろ生命保険株式会社
ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社
日本生命保険相互会社
はなさく生命保険株式会社
富国生命保険相互会社
フコクしんらい生命保険株式会社
ブルデンシャル生命保険株式会社
PGF生命(ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)
マニユライフ生命保険株式会社
三井住友海上あいおい生命保険株式会社
三井住友海上プライマリー生命保険株式会社
みどり生命保険株式会社
明治安田生命保険相互会社
明治安田トラスト生命保険株式会社
メットライフ生命保険株式会社
メディケア生命保険株式会社
ライフネット生命保険株式会社
楽天生命保険株式会社

 公益財団法人 生命保険文化センター

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル3階
TEL(03)5220-8510[代表] FAX(03)5220-9090
<https://www.jili.or.jp/>

 R60
古紙ハルブ配合率60%再生紙を使用

 VEGETABLE
OIL INK

2026.7発行/0,000



 公益財団法人 生命保険文化センター

< July 2026 >

目次

ごあいさつ	2
事業の概要	3
2025年度 トピックス	4～5
消費者啓発・情報提供活動	6～14
学術振興事業	15～18
調査・研究活動	19～20
役員・組織図、活動小史	21
財務諸表	22
会員会社	裏表紙

記載対象期間

2025年度(2025年4月1日～2026年3月31日)
※一部、2024年度・2026年度の活動内容も記載しています。

ホームページ

当センターホームページでは生活設計情報、生命保険のしくみ等、充実したコンテンツを公開しています。あわせてご利用ください。
<https://www.jili.or.jp>

生命保険文化センター

検索



2015年に国連で採択されたSDGsでは、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指しています。生命保険文化センターは、すべての人が、社会保障制度や生命保険の役割を理解し、生活設計を通して将来起こりうるリスクについて自身で考え、備えることができるように公正・中立な立場から情報提供をしています。

ごあいさつ



評議員会会長

家森 信善



代表理事

小原 広之

当センターは1976年の設立以来、生命保険制度の健全な発展を目的に、「消費者啓発・情報提供活動」、「学術振興事業」及び「調査・研究活動」に取り組んでまいりました。本冊子では、2025年度における当センターの活動のあらましをご紹介します。

「消費者啓発・情報提供活動」においては、中学生・高校生・大学生向けの生活設計・生活保障教育について、引き続き、学習指導要領の内容などを踏まえた拡充に努めました。例年実施している「中学生作文コンクール」においては、3万編近くの作品が寄せられ、優秀作に対する表彰を行いました。こうした中、学校向け副教材として作成したカードゲーム教材「ソナソナ」が、(公財)消費者教育支援センター主催の消費者教育教材資料表彰2026において「消費者庁長官賞」を受賞したことが特筆されます。引き続き、学生からシニア層までの各世代に対応した教育・啓発に取り組むとともに、ホームページや小冊子に加え、ソーシャルメディアも活用し、最新情報の提供にも努めてまいります。

「学術振興事業」においては、研究会運営や研究助成等の研究者への支援を通じて、生命保険に関する研究の活性化に注力しました。常設の研究会に加え、2025年から2年間の特別研究会として「生活保障におけるプロテクションギャップと生命保険事業に関する研究会」を立ち上げ、必要な保障水準に対するギャップの状況、その最小化に向けた方策等を幅広く検討しています。また、学術交流の促進に向けた取組みとして、保険学セミナー等を開催・運営し、大学研究者の研究発表・討議の場の充実に努めました。

「調査・研究活動」においては、第17回「生活保障に関する調査」を実施し、調査結果や分析結果を公表しました。また、2026年度に実施する第3回「ライフマネジメントに関する高年齢層の意識調査」について、調査内容の検討・調査票の策定を行いました。

社会・経済のグローバル化の進展、AIをはじめとする新たな技術の職場・家庭への浸透、DE&Iに関する企業・政府の取組みを背景とした職場環境の変容等により、人々の生き方や価値観が多様化しており、生活保障のニーズについても、一人ひとりが向き合っていくことの重要性が高まっています。当センターとしては、こうした社会的要請に応えるため、引き続き、3つの事業を推進し、国民生活の安定向上、国民の利益の増進に貢献してまいりたいと考えております。

本冊子が、当センターの活動に対するご理解を深めていただく一助となれば幸いです。

事業の概要

活動目的

生命保険制度の健全な発展のための諸事業を通じて、国民生活の安定向上、国民の利益の増進に寄与する。

【消費者と生命保険業界の相互理解の促進】



当センターでは、「消費者啓発・情報提供活動」「学術振興事業」「調査・研究活動」の3つを柱に公益事業を行っています。

1. 消費者啓発・情報提供活動

6～14ページ

消費者が個々の生活設計の中で生命保険を適切に利用できるよう、生命保険学習会や小冊子、ホームページ等、多様な方法で生命保険に関する啓発活動や情報提供活動を行っています。

- 中学生作文コンクール
- 教員向け活動
- 生徒・学生対象の生命保険実学講座
- 社会人対象の生命保険学習会
- 学校教育用副教材の提供
- 消費生活相談員等への情報提供(勉強会の実施等)
- 消費者団体等との連携・交流
- 出版活動(小冊子による情報提供)
- ホームページによる情報提供
- 動画・Xによる情報提供
- 相談対応

2. 学術振興事業

15～18ページ

生命保険に関する学術振興のために、各種研究会の運営・研究助成等を行っています。

- 学識者・専門家等をメンバーとする生命保険に関する研究会の運営
- 若手研究者の育成のための研究助成
- 学者・研究者・専門家向け学術書籍の発行・ホームページへの掲載

3. 調査・研究活動

19～20ページ

生活保障に対する意識や生命保険の加入状況等を各々3年ごとに調査し、情報提供しています。

- 生活保障に関する調査
- 生命保険に関する全国実態調査
- ライフマネジメントに関する高年齢層の意識調査(2026年度実施予定)

2025年度 トピックス

■「高校生の消費生活と生活設計に関するアンケート調査」(第4回)の実施

消費者教育支援センターと共同で、第4回「高校生の消費生活と生活設計に関するアンケート調査」を実施しました(第1回2012年、第2回2016年、第3回2021年度に実施)。この調査は、全国の高校生の消費生活と生活設計に関する実態を明らかにするとともに、学習指導要領を踏まえた学習指導、教材開発等の一助となることを目的としています。

【調査要領】

- (1) 調査地域 全国
- (2) 調査対象 高等学校1年生、2年生
- (3) 回収サンプル数 74校・3,034名
- (4) 調査時期 2025年7月1日～2025年9月30日

【回収サンプルの主な属性】

学年	1年生	2年生
(%)	42.4	57.6

性別	男子	女子	無回答
(%)	45.4	54.3	0.4



調査結果の主なポイント

－9割強が「何をするにもお金が大切」と回答。
就業意識をはじめ、結婚や親になることなどへの意識にも経済不安が影響か－

①「消費生活」に関する項目

- 18歳で成年になることについて、「プレッシャーを感じる」が男女とも40%前後と最も多く、前回調査と比較して15ポイント以上増加した。次いで30%台半ばが「なんとなく面倒に感じる」と回答しており、18歳で成年になることを前向きに捉えていない様子が伺えた。「大人の仲間入りができてうれしい」は全体の20%台半ばと、前回調査から10ポイント以上増加し、高校生が抱える不安や期待が入り混じる回答となった。

②「生活設計」に関する項目

- 全体の60%台半ばが「結婚したい」と回答し、「結婚したくない」と回答したのは10%弱で前回調査と大きな変化はなかった。結婚したくない理由を性別で見ると、「金銭的に余裕がなくなるから」が前回調査と比較して男子は14ポイント、女子は20ポイント増加した。
- 「親になりたい」は全体の50%半ばを占めたが、前回調査と比較して7ポイント減少した。一方、「親になりたくない」は全体の10%台半ばにとどまるが、前回調査と比較して5ポイント増加した。その理由を性別で見ると、「金銭的に余裕がなくなるから」は女子と比べて男子の割合が、「子どもが好きではないから」は男子と比べて女子の割合が高かった。

その他調査結果はこちら



■「生命保険の契約にあたっての手引」「保険金・給付金の請求から受取りまでの手引」をリニューアル

生命保険の契約をお考えの皆さまや、生命保険を契約している皆さまに知っておいていただきたい基本的なことをまとめた手引書をリニューアルしました。ホームページからご覧いただけます(PDFファイルは印刷・保存が可能)。



<2026年3月改訂>



<2026年3月改訂>



2025年度 トピックス

■第17回「生活保障に関する調査」報告書発行

人々の生活保障に対する考え方、自助努力による準備の実態や意識等を3年ごとに時系列で把握することを目的に、1987年から実施している調査です。(P19掲載)

2025年4～6月にアンケート調査を実施し、10月に調査結果の速報版を、2026年1月に報告書を発行しました。

■研究助成成果論文 優秀論文表彰式・研究報告会 開催

生命保険及び関連する分野の若手研究者支援の一環として、受賞者の顕彰及び学術交流・情報交換を目的に、優秀論文表彰式・研究報告会を開催しました。(P16掲載)



■生命保険文化センター設立50周年記念事業

2026年1月5日の当センター設立50周年を記念し、次の事業を実施しました。

「生命保険論集」生命保険文化センター設立50周年記念特別号発行

「生命保険論集」の別冊として、設立50周年記念特別号を2025年12月、2026年3月に発行しました。(P18掲載)

「この10年のあゆみ～活動小史～」発行

当センター設立40年目にあたる2015年度から、50年目の2025年度までの活動概要を中心にまとめた「この10年のあゆみ～活動小史～」を2026年2月に発行しました。

「公開講演会」開催

2026年1月26日に大藪千穂氏(岐阜大学副学長・教育学部教授)及び家森信善氏(神戸大学経済経営研究所教授)による公開講演会を実施し、業界・研究者の交流の場として同日にレセプションを開催しました。(P17掲載)



消費者啓発・情報提供活動

生活設計・生活保障に関する教育活動

●中学生作文コンクール「わたしたちの暮らしと生命保険」

暮らしと生命保険との関わり、あるいは生命保険を通じて感じた家族のあり方などについて、中学生自身の目で見たり、聞いたり、考えたりしたことを、作文という形で文章に表現する能力を養うことを目的に、文部科学省・金融庁・全日本中学校長会の後援、生命保険協会の協賛をいただき、「わたしたちの暮らしと生命保険」を課題に作文コンクールを実施しています。本コンクールは1963年に開始し、2025年度に63回目を迎えました。2025年度は全国約1万校の中学校のうち、733校から26,986編の応募がありました。

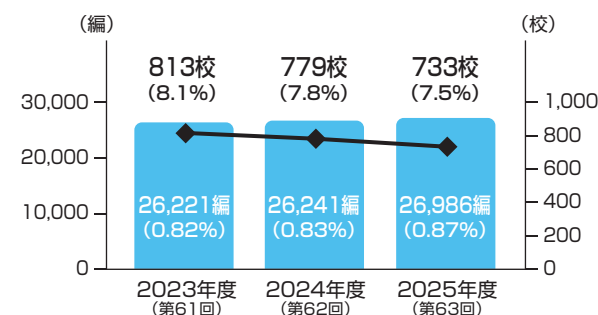
第63回(2025年度)全国賞入賞者		
●文部科学大臣賞	北海道 札幌市立北都中学校	3年 安達 侑歩さん
●全日本中学校長会賞	兵庫県 白陵中学校	3年 原田 悠生さん
●生命保険文化センター賞	福岡県 太宰府市立太宰府中学校	3年 青柳 優里菜さん
●優秀賞	北海道 藤女子中学校	3年 前田 海音さん
	福島県 いわき市立植田東中学校	3年 勝 心々絆さん
	滋賀県 草津市立草津中学校	1年 奥村 俊亮さん
	大阪府 大阪府立咲くやこの花中学校	3年 山岸 心さん
	兵庫県 白陵中学校	3年 宇都宮 香凛さん

入賞作品は、当センターホームページでご覧いただけます。



第63回文部科学大臣賞
北海道 札幌市立北都中学校 安達 侑歩さん
『もしもの夜にともる“希望のあかり”』
～大切な人に「ありがとう」の気持ちを込めて～

中学生作文コンクール応募状況



* 白抜き文字は応募編数
* 応募校数の()内は全国中学校数比、
応募編数の()内は全国中学校生徒数比。

中学生作文コンクールサポート動画

作文への取組みをサポートする6つの動画を公開しています。



中学生作文コンクール
サポート動画特設サイトはこちら



●教員向け活動

・「教員対象セミナー」の開催

生活設計における保険の役割について理解を深め授業に役立てていただくため、全国の中学校・高等学校の家庭科教員及び社会科・公民科教員を対象に、会場参加とオンライン参加併用でセミナーを開催しています。

☆2025年度 夏季に東京で2回、大阪で1回開催、冬季に東京で1回開催、計130名参加

*日本損害保険協会と共催

・教員対象勉強会への講師派遣

各地の教員が所属する研究会等からの要請に応じて、副教材の活用方法及び社会保険・生命保険に関する内容をテーマとする勉強会に、無料で当センター職員を講師として派遣しています。

☆2025年度 3回開催、74名受講

*うち2回は日本損害保険協会と共催

消費者啓発・情報提供活動

●生命保険実学講座

中学校、高等学校、大学、短期大学、専門学校の生徒・学生に、生活設計・生活保障に関する基礎知識を学ぶ機会を提供することを目的に、教員の協力を得て講義時間の一部を利用して、当センター職員が講師となり無料で講義を行っています。

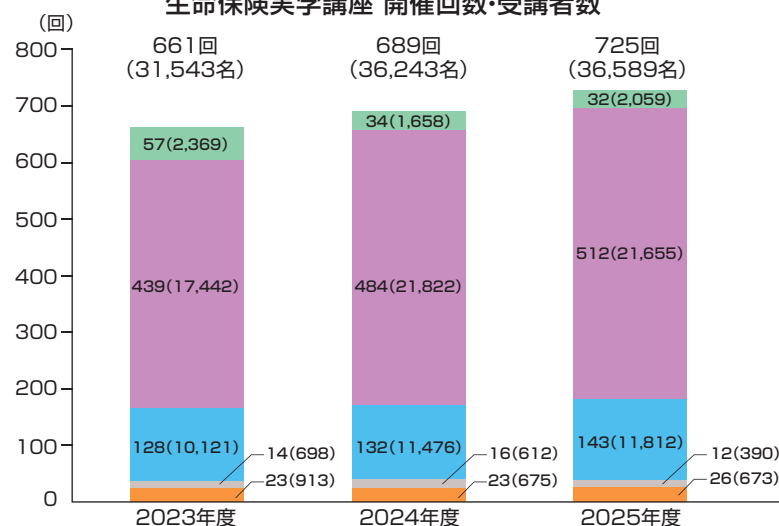
☆2025年度 17中学校、122高等学校、90大学、11短期大学、20専門学校、計260校で725回開催、36,589名受講

*260校で725回開催した生命保険実学講座のうち、オンライン講座は26回、オンデマンド講座は49回実施

*実施校(直近5年分)についてはホームページをご覧ください。



生命保険実学講座 開催回数・受講者数



	開催回数
中学校	
高等学校	
大学	
短期大学	
専門学校	

* () 内は受講者数

《テーマ例》 「生活設計とリスク管理」「人生100年時代に必要な備えとは?」「成年になるということ」「事例から考えるリスクマネジメント」「自助・共助・公助について考えよう」等

《受講者の感想》 *一部抜粋で記載

- ・「生活設計やリスク管理について学び、自分の将来について改めて考えるよい機会となった。」
- ・「必要な保障は人それぞれなので、生活設計をしっかりと考えることは大切だと思った。」

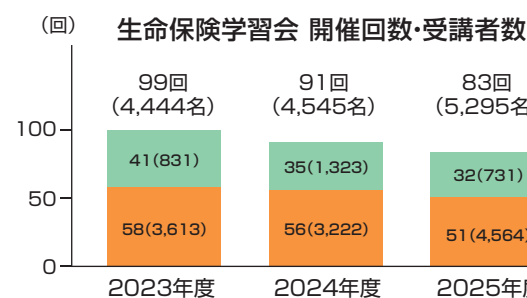
●生命保険学習会

全国各地の消費者行政機関や企業・官公庁等からの要請に応じて、社会人を対象に、生命保険の適切な利用方法や生活設計、年金・医療等をテーマとした学習会や研修会等に、無料で当センター職員を講師として派遣しています。

☆2025年度 83回開催、5,295名受講

*83回開催した生命保険学習会のうち、オンライン講座は14回、オンデマンド講座は11回実施

*消費者向けの学習会講師派遣先(直近5年分)についてはホームページをご覧ください。



対象者	開催回数
消費者向け	
従業員・職員向け	

* () 内は受講者数

生命保険学習会では、「生命保険の契約にあたっての手引」「保険金・給付金の請求から受取りまでの手引」について案内を行い、生命保険の理解促進に努めています。

*これらの手引はホームページでご覧いただけます。

各種手引の
詳細はこちら



生命保険の契約に
あたっての手引



保険金・給付金の請求から
受取りまでの手引



講師派遣(オンライン講座・オンデマンド講座を含む)のお申込みは

ホームページの「講師派遣のご案内」コーナーから、「WEB申込」または「講師派遣申込用紙」でお申込みいただけます。会場への講師派遣とあわせて、Zoom等を活用した双方向によるオンライン講座や講義を収録した動画を提供するオンデマンド講座も実施しています。

お問い合わせ TEL (03) 5220-8517 (9:00~17:00 土・日・祝日、年末年始を除く)

●学校教育用副教材

中学校・高等学校・大学向けの副教材を作成し、希望する学校・教員に無償で提供しています。

各種副教材の詳細はこちら



<中学校向け>

冊子

「生命保険って何だろう?」
(B5判、30ページ)

☆2025年度
提供部数 48,457部

【家庭科等向け】

考えてみよう
この他に、**日常生活の中にどんなリスクがあるかな?**
思いつくものを書いてみよう!

★「リスクに備える」

【社会科向け】

日本に100歳以上の人は増えている?
【問題】
2025年の日本の100歳以上の人口はどれくらいでしょう?
A. 約1,000人 B. 約10,000人 C. 約100,000人
【参考】
2022年4月1日現在の推計値は約15万人です。
【答え】 C. 約100,000人
799,793人(2025年推計値)と、約100倍に増える可能性があります。

★「人生100年時代に必要な備えとは?」

<高等学校向け>

冊子

「君とみらいとライフプラン」
・生徒用ワークブック(B5判、26ページ)
・教員用手引き(A4判、32ページ)

☆2025年度
提供部数 115,643部(生徒用ワークブック)
1,744部(教員用手引き)

【家庭科向け】

「生活設計とリスクへの備え」
★「生活設計とリスクへの備え」

「事例から考えるリスクマネジメント」
★「事例から考えるリスクマネジメント」

【公民科向け】

リスクに備える
自助
自分で備える
共助
助け合える
公助
国や自治体から助けてもらえる
★「自助・共助・公助について考えよう」

カードゲーム

「ソナソナ〜備える者たちに幸あれ〜」
☆2025年度
提供セット数 3,591セット

<大学向け>

冊子

生活設計とリスク管理

1 生活設計の重要性

「生活設計とリスク管理」
(A4判、24ページ)

☆2025年度
提供部数 10,344部

【日本損害保険協会との共同作成】
(公財)消費者教育支援センター主催
消費者教育教材資料表彰2026
「消費者庁長官賞」受賞

* プレゼンテーション資料に生徒用ワークシートと50分授業展開案をセットにしてホームページで提供しており、ダウンロードも可能です(該当資料は★印)。また、「参考スライド集」を使い、各種副教材を自由にカスタマイズすることが可能です。

消費者啓発・情報提供活動

●「ほけんのキホン for Beginners」による若年社会人に対する教育

若年社会人向けの生活設計・生活保障教育の一環として、専門学校（農業・工業・商業高校等）等の主に卒業を控えた生徒や保健所・保健センター等を通じた子育て世代を対象に、高校生向けと子育て世代向けの2種類に分冊している電子版冊子「ほけんのキホン for Beginners」を活用した解説講座を開催しました。

☆2025年度 <解説講座> 専門学校等の主に卒業を控えた生徒：21校・41回開催、子育て世代：2回開催

*上記記載の「専門学校等の主に卒業を控えた生徒を対象とした講座」はP7の生命保険実学講座の実績回数に、「子育て世代向けの講座」はP7の生命保険学習会の実績回数に、それぞれ含まれます。

●電子版冊子「ほけんのキホン for Beginners」（12ページ）



【高校生・新社会人向け】



【子育て世代向け】



ほけんのキホン for Beginners
電子版冊子のダウンロードはこちら



高校生・新社会人向け



子育て世代向け

消費者団体等との連携・交流活動

●消費生活相談員等への情報提供

・相談員等を対象とした勉強会の実施

1) 相談員勉強会

各地の消費者行政機関の窓口等で相談業務に携わる消費生活相談員や消費者団体が行う生命保険の勉強会等に、無料で当センター職員を講師として派遣しています。

☆2025年度 9回開催、569名受講

2) 相談員等の地域別講習会

相談員等への定期的な情報提供機会を拡大することを目的に、全国消費生活相談員協会、日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会とそれぞれ連携し、地域別講習会を開催しています。

☆2025年度 8回開催、128名受講

3) 暮らしの設計講習会等

日本消費者協会とタイアップし、消費生活コンサルタント等を対象に、生命保険に関する情報提供と相談業務に役立つ有益な知識の付与を目的に、暮らしの設計講習会を1983年度以降毎年開催しています。また、「消費生活コンサルタント養成講座」への講師派遣も行っています。

☆2025年度 2回開催、58名受講

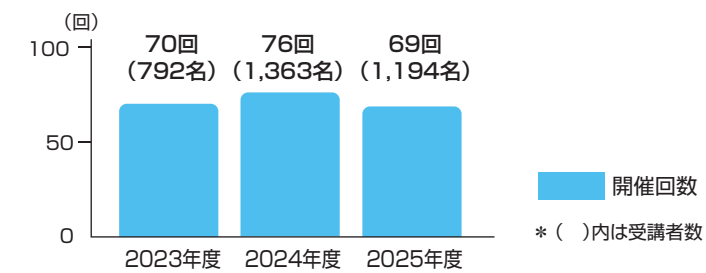
*消費生活コンサルタントは、日本消費者協会が主催する消費生活コンサルタント養成講座の修了者

4) 消費者行政等との意見交換会の場を活用した勉強会

全国54地域で実施する消費者行政等との意見交換会の場を活用し、行政担当者や消費生活相談員に対して勉強会を開催しています。

☆2025年度 50回開催、439名受講

相談員等対象の勉強会 開催回数・受講者数



* P9、P10「相談員等を対象とした勉強会の実施」に記載の1)～4)の合計

・「生命保険・相談マニュアル」の提供

消費者からの相談業務に携わる消費生活相談員に役立てていただくことを目的として1985年の初版作成から改訂を重ねています。また、相談員等を対象とした勉強会でも積極的に本マニュアルを使用し、活用促進を図っています。

●「生命保険・相談マニュアル」
(A4判、212ページ)
* 2021年9月改訂版



ホームページの「消費生活相談員向けコンテンツ」でも「生命保険・相談マニュアル」の全ページを閲覧できます。

消費生活相談員向け
コンテンツはこちら



●消費者団体及び各種団体等との交流・連携

・消費者団体等との交流

国民生活センター、全国消費生活相談員協会、日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会等の消費者団体との意見交換会に出席し、連携強化を図っています。

・日本消費者教育学会との連携

消費者教育の発展を目的に、日本消費者教育学会が推薦する消費者教育に関する優れた研究に対し、副賞として「生命保険文化センター賞」を授与しています。

2025年度受賞者：横山 真智子氏(三重大学)

消費者啓発・情報提供活動

出版活動

生活設計、生命保険、医療・介護・年金等に関する最新かつ有用な情報を、各種小冊子を通じて提供しています。2025年度の頒布部数の合計は約10.0万部(電子書籍を含む)となり、多くの方にご利用いただいています。ホームページ「消費者向け出版物(小冊子)の紹介」のページでは各冊子の目次や特徴等を紹介しています。

小冊子紹介
ページはこちら



イラストでわかる生命保険 ほけんのキホン

〈2022年6月改訂〉

生命保険の仕組みや活用方法等が基礎からわかるよう、やさしく解説した基本書です。

☆2025年度の頒布部数 9,912部

(B5判、64ページ、頒価200円。税込価格、以下同じ)



遺族保障ガイド -『万一』に備える生命保険活用術-

〈2023年11月改訂〉*2026年10月頃改訂予定

万一の死亡に備えて遺族年金等の公的保障や企業保障をはじめ、個人で備える生命保険の活用方法、相続・遺言・生前贈与等について解説しています。

☆2025年度の頒布部数 2,085部

(B5判、56ページ、頒価200円)



ねんきんガイド -今から考える老後保障-

〈2026年6月改訂〉

公的年金制度の基礎知識と、個人年金保険の仕組み等について、事例や図表を用いて解説しています。

☆2025年度の頒布部数 25,816部

(B5判、68ページ、頒価200円)



医療保障ガイド -病気やケガに備える生命保険活用術-

〈2025年4月改訂〉

公的医療保険制度の基礎知識、6つの事例でみる入院費用、医療費等に備える生命保険の活用方法を解説しています。

☆2025年度の頒布部数 12,626部

(B5判、56ページ、頒価200円)



介護保障ガイド -これからの介護リスクに備えるために-

〈2024年10月改訂〉

公的介護保険制度の基礎知識や介護サービス利用時の費用、生命保険会社が取り扱う介護保険の仕組み等について、事例や図表を用いて解説しています。

☆2025年度の頒布部数 7,064部

(B5判、52ページ、頒価200円)



知っておきたい 生命保険と税金の知識

〈2025年10月改訂〉

生命保険に関する税金について、事例をもとに、税金の種類・計算方法をわかりやすく解説しています。

☆2025年度の頒布部数 22,059部

(B5判、60ページ、頒価200円)



ライフプラン情報ブック -データで考える生活設計-

〈2026年2月改訂〉*2027年2月頃改訂予定

ライフイベント(結婚・出産・育児・教育・住宅取得)や、いざという時(死亡・病気・ケガ、老後、介護)に備える上で参考となる情報をまとめたデータ集です。

☆2025年度の頒布部数 15,516部

(B5判、60ページ、頒価200円)



定年Go! -40代・50代で考えるセカンドライフ-

〈2023年4月改訂〉

40代以降の会社員や公務員の方を対象に、定年後を見据えた生活設計や生命保険の活用方法をわかりやすく解説しています。

☆2025年度の頒布部数 4,436部

(B5判、60ページ、頒価200円)

* 定年Go! は、2026年夏頃に定年退職後に向けた生活設計をサポートする新ツールへ移行する予定です。

小冊子のお申込みは

ホームページ「消費者向け出版物(小冊子)の紹介」のページからお申込みいただけます。
また、FAX・郵送(ホームページに申込用紙あり)でお申込みいただくことも可能です。
(送料は別途ご負担いただけます。)

お問い合わせ TEL(0570)062-862 (9:00~17:00 土・日・祝日、年末年始を除く)

次の書店(一部の店舗)でも取り扱っています。

Amazon、紀伊國屋書店、ジュンク堂書店、丸善、有隣堂

小冊子の電子版をAmazon Kindleストアで販売しています。

消費者啓発・情報提供活動

ホームページによる情報提供活動

●ホームページによる情報提供の充実

2023年度	新規コンテンツ「生命保険の種類(主契約・特約・その他)」を公開、主契約17種類、特約23種類、その他6種類の生命保険商品に関する説明を掲載
2024年度	「ひと目でわかる生活設計情報」の一部内容を整理し、見やすさを向上 ひと目でわかる生活設計情報は こちら
2025年度	・「生命保険の契約にあたっての手引」「保険金・給付金の請求から受取りまでの手引」をリニューアル ・ウェブアクセシビリティの改善を行い、見やすさを向上

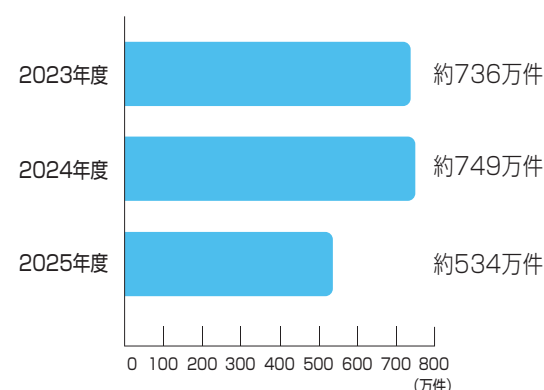


ホームページ (<https://www.jili.or.jp/>)

ホームページ
はこちら



ホームページの年間アクセス件数



* アクセス件数は、Google アナリティクス4で計測した数値。

●メールマガジンの配信

消費者、消費者行政関係者、学校関係者、出版物申込者等にタイムリーに適切な情報提供を行うため、生命保険や生活設計、社会保障制度や税制改正等の情報を掲載したメールマガジンを月2～3回(年間37回)配信しました。

登録は、ホームページの「メールマガジン」からお願いします。

☆2025年度末の登録者数 29,383名

メールマガジン
の登録はこちら



●「WEBマガジン」の掲載

消費者関係団体職員、大学教授及び税理士等による生命保険や生活設計、社会保障制度等に関する「エッセイ」と、中学校・高校における生活設計教育や金融教育等の授業実践事例を紹介する「教育の現場から」を掲載しました(「エッセイ」12回、「教育の現場から」4回掲載)。

●WEBシミュレーションツールの公開

消費者の生活設計意識の向上とライフステージに応じた生活設計をサポートするため、現在のライフステージにおけるライフプランを簡単に作成することができる「e-ライフプランニング」を公開しています。2026年度には後継ツール「4stepでシミュレーション! Life Plan チェッカー」の公開を予定しています。

WEB
シミュレーション
ツールはこちら



動画・Xによる情報提供

冊子やホームページで提供している情報をもとに、生命保険契約や税金、若者世代向けや子育て世代向けの保障に関する動画などを当センターYouTube公式チャンネルで公開しています。また、プレスリリースの内容を中心にXへの投稿による情報発信を行っています。



YouTube
公式チャンネルは
こちら

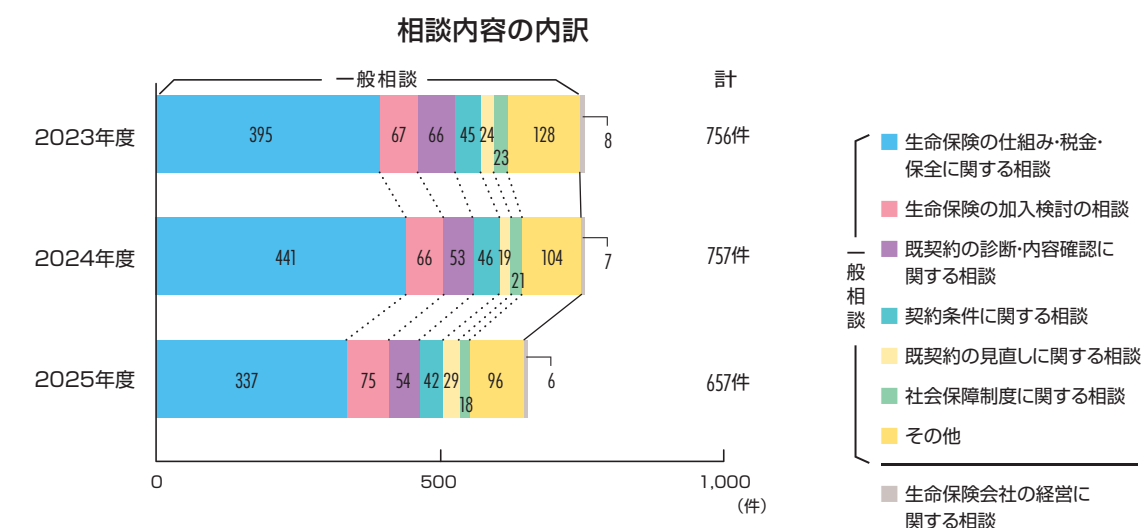


公式Xはこちら



相談対応活動

消費者からの生命保険に関する相談に対し、公正・中立な立場から情報提供と助言を行っています。内容としては、「生命保険の仕組み・税金・保全に関する相談」が過半数となっています。寄せられた相談は集計分析のうえ、上期版と年度版の年2回「生命保険相談リポート」にまとめ、当センターホームページにて公開しています。



生命保険に関する一般的なご相談は

電話・来訪による相談を受け付けています。

電話相談 TEL(03)5220-8520

9:30～16:00(土・日・祝日、年末年始を除く)

来訪相談 予約制(ご予約される場合は、上記電話相談窓口までご連絡ください)
10:00～16:00(土・日・祝日、年末年始を除く)

生命保険各社の商品パンフレット、ご契約のしおり(定款・約款)を取りそろえており、閲覧いただくことができます。

学術振興事業

保険研究の活性化に向けた取り組み

●研究会

学識者、弁護士、生命保険業界実務家等をメンバーとして、保険に関する研究会を運営しています。現在、対面及びオンラインで研究会を実施しています。

保険事例研究会 <東京、大阪>

生命保険を中心とした保険全般に関する最新の判例について研究。

座 長 東京：潘 阿憲氏(法政大学法学部教授)
大阪：竹瀨 修氏(立命館大学法学部特任教授)

☆2025年度 東京・大阪でそれぞれ9回開催

《テーマ例》「健康悪化後の保険契約失効と直後に復活した際の告知義務違反」
「保険金受取人変更の成否および保険料返還合意の有無」

生保・金融法制研究会 <大阪>

生命保険・金融に関する法制全般について研究。

座 長 洲崎 博史氏(同志社大学大学院司法研究科教授)

☆2025年度 5回開催

《テーマ例》「保険募集に関する保険業法等の改正について」

生命保険会計研究会

国際会計基準審議会(IASB)における審議等を踏まえつつ、生命保険会計や会計全般について研究。

座 長 弥永 真生氏(明治大学専門職大学院会計専門職研究科専任教授)

☆2025年度 5回開催

《テーマ例》「日本における経済価値ベースのソルベンシー規制とICS」

生保関係法制研究会 <東京>

生命保険を中心とした金融関連法について研究。

座 長 野村 修也氏(中央大学法科大学院教授)

☆2025年度 6回開催

《テーマ例》「特定大規模乗合保険募集人の体制整備義務の強化と残された課題」

生命保険基本判例研究会

生命保険各社の次代を担う中堅職員を対象に、基本的な保険判例の理解力と生命保険約款解釈の基礎的能力の向上を図り、育成に寄与することを目的として基本的な判例について研究。

指導者 潘 阿憲氏(法政大学法学部教授)
山下 典孝氏(青山学院大学法学部教授)
遠山 聡氏(専修大学法学部教授)
天野 康弘氏(柏木・天野法律事務所弁護士)

☆2025年度 8回開催(2年間16回で1シリーズ)

《テーマ例》「保険金受取人の変更(保険法前後の規律、遺言による変更)」

家族が多様化する時代の保険のあり方に関する研究会

〈2023年4月～2025年3月〉

多様なライフコースを前提とした生命保険の役割、市場、商品や加入経路等の変化を捉えるべく、代表的な標準モデルではない層(生涯独身者や離別者など)にも着目し、必要とする保障や支援について研究した報告書を、2025年9月に「生命保険論集」第232号(別冊)「家族が多様化する時代の保険のあり方に関する研究会 研究論文」として発行。
(A5判/145ページ、頒価1,500円 税込)

座 長 山田 昌弘氏(中央大学文学部教授)

生活保障におけるプロテクションギャップと生命保険事業に関する研究会

〈2025年4月～2027年3月〉

消費者の生活保障における「プロテクションギャップの最小化」に向けて、生命保険業界がコミットする社会的な望ましさに向けた分析と提案を行い、今後の日本社会における新たな価値を提示することを目的として研究。

座 長 田中 隆氏(兵庫県立大学国際商経学部教授)

☆2025年度 6回開催

《テーマ例》「保険リテラシーとプロテクションギャップ ―保険教育が抱える課題―」

●研究助成

生命保険及びこれに関連する研究支援を目的に、若手研究者及び一般研究者(教授等)を対象に助成金を支給しています。

	2023年度	2024年度	2025年度
若 手	8件	7件	8件
一 般	5件	6件	5件

2023年度に研究助成を行い2024年度に発表された成果論文を審査し、次の研究助成者に優秀論文賞・研究奨励賞を授与しました。受賞者による研究報告会を実施するとともに、表彰式を開催し、顕彰しました。

《優秀論文賞》

稲倉 典子氏(四国大学経営情報学部准教授)

藤井 陽一朗氏(明治大学商学部教授)

研究テーマ：新型コロナウイルス感染症のパンデミックが生命保険市場に与えた影響の一考察

《研究奨励賞》

西田 尚輝氏(明治大学研究推進員(特別研究員))

研究テーマ：戦間期ザール地域におけるフランス人移民の社会保険制度

―生命保険会社の役割に焦点を当てて―



学術振興事業

学術交流の促進に向けた取り組み

●保険学セミナー・保険学セミナー懇談会 <東京、大阪>

「保険学セミナー」は大学研究者の研究発表・討議の場として、また、「保険学セミナー懇談会」は大学研究者への生命保険業界情報の提供の場として、それぞれ運営しています。現在、対面及びオンラインでセミナーを実施しています。

幹 事 東京：得津 晶氏(一橋大学大学院法学研究科教授)
柳瀬 典由氏(慶應義塾大学商学部教授)
大阪：原 弘明氏(関西大学法学部教授)
石田 成則氏(東京経済大学経営学部教授*)
安井 敏晃氏(香川大学経済学部教授*)

*石田氏は2025年7月まで、安井氏は2025年9月より幹事を担当

☆2025年度 保険学セミナー及び保険学セミナー懇談会を東京、大阪でそれぞれ年6回開催

《テーマ例》(保険学セミナー)

「生命保険金請求権の『固有権』性の正体」
「休眠状態の生命保険契約について」

(保険学セミナー懇談会)

「乗合代理店における適切な比較推奨販売の確保に向けた規制見直しと実務上の対応」
「有価証券報告書による情報開示の直近動向」

●公開講演会

一般消費者及び生命保険業界関係者を対象に、生命保険及び関連分野に関する動向等の情報提供を目的に、また、2025年度は当センター設立50周年記念事業の一環として、会場参加とオンライン参加併用で2026年1月に開催しました。

【第一部】

- ・テーマ：小・中・高校における金融経済教育
- ・講 師：大藪 千穂氏(岐阜大学副学長・教育学部教授)

【第二部】

- ・テーマ：高齢時代の金融・保険リテラシー
- ・講 師：家森 信善氏(神戸大学経済経営研究所教授)



情報提供活動

●生命保険論集

保険学の発展に資することを目的に、生命保険を中心とした保険全般に関する研究論文集を発行しています。なお、2025年12月と2026年3月には、当センター50周年を記念し、4名の保険学者が発起人となり「生命保険文化センター設立50周年記念特別号」(Ⅰ)(Ⅱ)を発行しました。

☆2025年度は通常号として6月、9月、12月、3月の4回発行
(年間6,000円。税、送料込)。記念特別号は12月と3月の2回発行。



●生命保険判例集

保険法の研究、保険会社の実務やコンプライアンス推進に資することを目的に、生命保険判例集を発行しています。

☆2026年3月、「生命保険判例集第29巻」発行
(2021年の判例37件収録、
CD-ROM 359ページ、頒価7,000円 税込、送料別)



●保険事例研究会レポート

「保険事例研究会」の成果をレポート形式で発行しています。

☆2025年度は9回発行(年間6,000円。税、送料込)



各出版物のお申込みは、12ページ記載の「ホームページ、FAX、郵便」で承ります。

●WEB版「生命保険用語英和・和英辞典」

ホームページに掲載しているWEB版「生命保険用語英和・和英辞典」についてメンテナンス(新語の掲載、掲載語の修正)を行い、3項目掲載しました。

調査・研究活動

「生活保障に関する調査」(第17回)

人々の生活保障に対する考え方、自助努力による準備の実態や意識等を3年ごとに時系列で把握することを目的に、1987年から実施しています。

2025年度に行った調査結果は以下のとおりです(速報版10月、報告書1月発行)。(2025年度版より報告書はWeb版のみ公開)

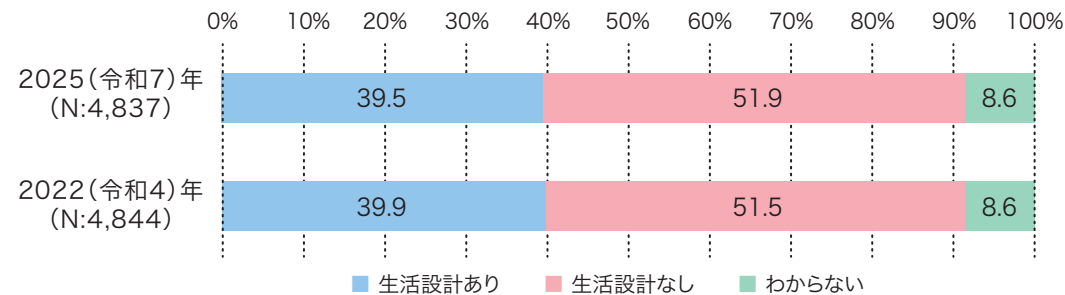
[調査設計の概要]		《新聞等への掲載》 時事通信(2025年10月24日)、 河北新報(2026年1月4日)、 中日新聞(2026年1月27日) 他
(1)調査地域	全国(400地点)	
(2)調査対象	18～79歳の男女個人	
(3)回収数	4,837	
(4)抽出方法	層化二段無作為抽出法	
(5)調査方法	面接調査(一部留置)	
(6)調査時期	2025年4月5日～6月11日	

[主な調査結果]

*詳しくはホームページをご覧ください (<https://www.jili.or.jp/>)

●自分自身や家族の将来のために、生活設計を立てている人は約4割

自分自身や家族の将来をどのようにしたいか、そのための経済的な準備をどうしたらよいかといった、具体的な生活設計を立てているかをみると、「生活設計あり」と回答した人は39.5%、「生活設計なし」とした人は51.9%となっている。



- 生活保障に対する不安の割合は医療保障、介護保障、老後保障で高い
- 自助努力による経済的準備は、「準備している」が老後保障で約7割、介護保障で6割弱と前回と比べ増加
- 老後の生活資金をまかなう手段として「預貯金」が71.4%
- 加入方法(対面・非対面)に対する意向は、「自宅や職場、窓口で営業担当者に直接会って加入したい」が最も高く60.6%

「生命保険に関する全国実態調査」(第21回)

生命保険の加入実態を中心に、生命保険・生活保障に対する考え方を3年ごとに時系列で把握することを目的に、1965年から実施しています。2024年度からは、既存の2人以上世帯を対象とする調査に加え、新たに単身世帯を対象とする調査も実施しました。

2024年度に行った調査結果は以下のとおりです(速報版11月、報告書1月発行)。(2024年度版より報告書はWeb版のみ公開)

[調査設計の概要]			《新聞等への掲載》 時事通信(2024年11月27日)、 朝日新聞(2025年3月1日)、 下野新聞(2025年3月2日)、 中国新聞(2025年3月16日) 他
	[2人以上世帯]	[単身世帯]	
(1)調査地域	全国(400地点)	全国	
(2)調査対象	世帯員2人以上の一般世帯	単身世帯20～79歳男女個人	
(3)回収数	4,000	2,200	
(4)抽出方法	層化二段無作為抽出法	調査会社のモニター(地域、性、年齢割付)	
(5)調査方法	留置調査(訪問留置、訪問回収法)	インターネット調査	
(6)調査時期	2024年4月5日～5月26日	2024年4月5日～4月9日	

[主な調査結果]

*詳しくはホームページをご覧ください (<https://www.jili.or.jp/>)

●生命保険(個人年金保険を含む)の世帯加入率は2人以上世帯では89.2%と前回調査とほぼ同水準、単身世帯では45.6%

生命保険(個人年金保険を含む)の世帯加入率について、2人以上世帯では全生保は89.2%(前回調査89.8%)、民保では79.9%(前回調査80.3%)であった。一方、単身世帯についてみると、生命保険(個人年金保険を含む)の世帯加入率は全生保でみると45.6%、民保では37.3%であった。

		生命保険(個人年金保険を含む)の世帯加入率 (%)				
2人以上世帯	2024年	89.2	79.9	4.7	7.1	30.0
	2021年	89.8	80.3	7.4	9.5	31.6
単身世帯	2024年	45.6	37.3	3.4	3.1	10.6

- 2人以上世帯における民保加入世帯の医療保険の世帯加入率は95.1%、前回調査と比べ1.5ポイント増加
- 2人以上世帯における生命保険(個人年金保険を含む)の世帯年間払込保険料は平均35.3万円と前回調査とほぼ同水準
- 直近加入契約の加入チャネルで最も多いのは、2人以上世帯、単身世帯ともに「生命保険会社の営業職員」

「個票データの学術的活用の促進」

学部生や修士課程の大学院生を対象に個票データを用いた懸賞論文の募集を行い、学術振興委員による審査を経て、以下のとおり優秀論文賞1件を決定しました(表彰式は2026年5月に実施しました)。

《優秀論文賞》

黒沼 位元氏(明治大学商学部3年)、
中島 勇真氏(同上)、伊藤 健人氏(同上)
研究テーマ: 若者の生命保険加入行動を阻むのは
心理的要因か、経済的要因か?



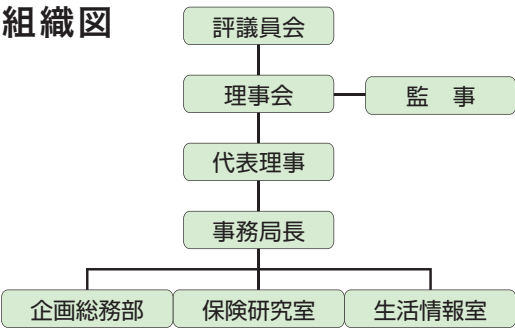
調査報告書のお申込みは、12ページ記載の「ホームページ、FAX、郵便」で承ります。

役員・組織図、活動小史

評議員

評議員会会長	家森 信善	神戸大学経済経営研究所教授
評議員	加々美 光子	加々美法律事務所弁護士
//	駒村 康平	慶應義塾大学教授
//	竹瀝 修	立命館大学法学部特任教授
//	中林 真理子	明治大学商学部教授
//	西村 隆男	横浜国立大学名誉教授
//	堀田 一吉	慶應義塾大学名誉教授
//	増田 悦子	公益社団法人全国消費生活相談員協会顧問
//	吉國 浩二	学校法人先端教育機構社会構想大学院大学理事・学長
//	朝日 智司	日本生命保険相互会社代表取締役社長 社長執行役員
//	隅野 俊亮	第一生命保険株式会社代表取締役社長
//	高田 幸徳	住友生命保険相互会社取締役代表執行役社長
//	永島 英器	明治安田生命保険相互会社取締役代表執行役社長

組織図



活動小史

年度		主な活動内容
2023	11月	保険教育に関する包括連携協定締結
	12月	「ライフマネジメントに関する高年齢層の意識調査(第2回)」報告書発行
	2月	「生命保険判例集第27巻(CD-ROM)」発行
	3月	参考スライド集完成
2024	11月	「第21回生命保険に関する全国実態調査」速報版発行(1月報告書発行)
	3月	カードゲーム教材「ソナソナ～備える者たちに幸あれ～」完成
	3月	「生命保険判例集第28巻(CD-ROM)」発行
2025	10月	「第17回生活保障に関する調査」速報版発行(1月報告書発行)
	1月	生命保険文化センター設立50周年
	3月	「生命保険判例集第29巻(CD-ROM)」発行
	3月	「第4回高校生の消費生活と生活設計に関するアンケート調査」報告書発行
	3月	「生命保険の契約にあたっての手引」「保険金・給付金の請求から受取りまでの手引」リニューアル

役員

代表理事	小原 広之	(常 勤)
理 事	天野 晴子	(非常勤) 日本女子大学家政学部長・教授
//	石田 成則	(非常勤) 関西大学政策創造学部名誉教授 東京経済大学経営学部教授
//	柿野 成美	(非常勤) 昭和女子大学大学院福祉社会・経営研究科特命教授
//	鈴木 みき	(非常勤) 光和総合法律事務所シニアパートナー弁護士
//	得津 晶	(非常勤) 一橋大学大学院法学研究科教授
//	柳瀬 典由	(非常勤) 慶應義塾大学商学部教授
//	山下 徹哉	(非常勤) 京都大学大学院法学研究科教授
//	吉田 朋広	(非常勤) 東京大学大学院数理科学研究科特任教授
//	赤堀 直樹	(非常勤) 日本生命保険相互会社代表取締役副社長執行役員
//	石田 純一	(非常勤) 明治安田生命保険相互会社執行役員常務
//	海老名 敦尚	(非常勤) メットライフ生命保険株式会社執行役員
//	高尾 延治	(非常勤) 住友生命保険相互会社取締役 代表執行役専務 グループ・サステナビリティオフィサー
//	竹内 章二	(非常勤) 第一生命保険株式会社取締役常務執行役員
//	山下奈保子	(非常勤) ソニー生命保険株式会社取締役執行役員常務
//	山本 武司	(非常勤) ジブラルタ生命保険株式会社執行役員
//	野村 英治	(常 勤) 生命保険文化センター理事事務局長
監 事	佐藤 和弥	(非常勤) 税理士法人西村会計事務所公認会計士
//	小野 貴裕	(非常勤) 朝日生命保険相互会社取締役常務執行役員
//	谷中 伸行	(非常勤) 大同生命保険株式会社代表取締役副社長

財務諸表

貸借対照表

2026年3月31日現在 (単位:円)			
科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産	102,061,164	103,049,204	△ 988,040
2. 固定資産			
1) 基本財産	516,361,410	516,361,410	0
2) 特定資産	250,467,370	259,388,930	△ 8,921,560
3) その他固定資産	20,590,997	27,361,565	△ 6,770,568
固定資産合計	787,419,777	803,111,905	△ 15,692,128
資産合計	889,480,941	906,161,109	△ 16,680,168
II. 負債の部			
1. 流動負債	18,625,809	17,644,905	980,904
2. 固定負債	275,660,250	305,349,139	△ 29,688,889
負債合計	294,286,059	322,994,044	△ 28,707,985
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産	516,361,410	516,361,410	0
2. 一般正味財産	78,833,472	66,805,655	12,027,817
正味財産合計	595,194,882	583,167,065	12,027,817
負債及び正味財産合計	889,480,941	906,161,109	△ 16,680,168

正味財産増減計算書

2025年4月 1 日から 2026年3月31日まで (単位:円)			
科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	3,354,962	3,354,962	0
②特定資産運用益	1,468,000	1,468,000	0
③受取会費	533,260,000	512,512,000	20,748,000
④事業収益	21,201,362	21,613,772	△412,410
⑤受取補助金等	17,600,000	10,400,000	7,200,000
⑥雑収益	367,631	66,000	301,631
経常収益 計	577,251,955	549,414,734	27,837,221
(2) 経常費用			
①事業費	492,299,676	491,230,458	1,069,218
②管理費	76,670,722	71,861,122	4,809,600
経常費用 計	568,970,398	563,091,580	5,878,818
当期経常増減額	8,281,557	△13,676,846	21,958,403
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	3,746,260	0	3,746,260
(2) 経常外費用	0	255,345	△255,345
当期経常外増減額	3,746,260	△255,345	4,001,605
当期一般正味財産増減額	12,027,817	△13,932,191	25,960,008
一般正味財産期首残高	66,805,655	80,737,846	△13,932,191
一般正味財産期末残高	78,833,472	66,805,655	12,027,817
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	516,361,410	516,361,410	0
指定正味財産期末残高	516,361,410	516,361,410	0
III. 正味財産期末残高	595,194,882	583,167,065	12,027,817